

## 適正な生活保護行政を 目指して

**議員** 生活保護世帯の増加により、生活保護費が大幅に増加している。生活保護行政の適正化に向けた市長の決意を併せて、不正受給の防止に向けた対策について、この1年間の成果と平成22年度に向けた対応を尋ねる。

**市長** 生活保護は受給期間が長くなるほど自立の意欲が薄れていくため、受給者を何らかの仕事に就かせることで社会とのつながりを維持させることが重要である。

このため、平成22年度は、福祉事務所のケースワーカーの業務体制を根本的に見直し、すべての福祉事務所に就労支援を専門に行つケースワーカーを配置し、受給者に直接職業の紹介を行う事業を予算案に盛り込む等、全力を挙げて就労支援に取り組む決意である。昨年の生活保護行政フォローアップ委員会の最終報告でも、保護行政は画期的な転換がなされたと評価をされた一方、自立支援や不正受給対策にしっかりと取り組むことが期待されている。今後、漏給や濫給の防止にしっかりと取り組むことで、市民に信頼される生活保護行政を目指していきたい。

## 生ごみ処理機の設置の推進と 地産地消を連動させては？

**議員** \*ゼロウェイスト宣言都市を目指して、学校など、大量の生ごみが発生する場所への生ごみ処理機の設置の推進と、農業関係者との協力による地産地消を連動できないか。

**環境局長** 平成21年度から北九州農業協同組合の協力により、若松区の市民農園を拠点に地産地消活動のモデル事業を実施している。

地産地消の実証実験に着手している。さらに、学校でも、平成22年度から小学校2校に生ごみ処理機を設置し、堆肥にするモデル事業を予定している。今後は、これらのモデル事業の課題、成果等を検証し、市民が一層参加しやすい仕組みづくりを行っていく。

\*ゼロウェイスト  
リサイクルや生ごみの堆肥化等によりごみをゼロにする。

## どうなるの？ 紫川の治水対策

**議員** 昨年7月の集中豪雨により被害を受けた紫川やその支流について、今後どのような整備を実施するのか。また、この件に対する福岡県の動向はどのようなものか。

**市長** 本市では平成22年度予算案に河川等の緊急整備事業費を新規に計上しており、溢水した河川の改修や治水安全度の詳細な検証等を行う予定である。紫川については、一層の流下能力の向上のため、河道掘削や堤防のかさ上げ等の工事に着手する。また、福岡県には、治水対策の推進を要望しており、本市とともに対策を進めていきたいとの回答を得ている。県の平成22年度予算案では、紫川の被害対策費を従来に比べ大幅に増額しており、5力年でせき改築や河道の拡幅等に取り組むことである。今後、河川の治水安全度の向上に努めていきたい。

## 長崎街道松並木を 整備し活用しては？

**議員** 文化交流拠点地区の整備と黒崎南部地区の再開発が進む中、両地区の中央に所在し、長崎街道のシンボルでもある松並木を整備し活用することを考えるときではないか。

ており、これまで適宜下枝の剪定などを行ってきた。現在、松並木の西側で商業施設の開発が進み、東側では文化交流拠点の整備が行われる予定である。これらの開発や整備により松並木の周辺の環境が大きく変わるが、史跡としての保存を図りながら、両地区からの回遊性を確保することなどを検討していきたい。具体的には、地元の関係者と協議しながら、バリアフリー化された散策路を整備することなどを考えている。



長崎街道松並木

## 市民の意見を 募集しています！

**議員** 予算編成過程で市民から寄せられる意見が、初年度に比べて減っていることを市長はどう考えているのか。

**市長** 平成20年度の予算編成から、予算要求の状況を公表した上で市民の意見を募集し、その反映結果等を公表する取り組みを行ってきた。平成22年度の予算案に対しては103件の意見が寄せられた。初年度より少ないが、初年度は募集期間中に開催したタウンミーティングでの意見が含まれており、これを除けば実質的に減っているわけではない。

平成21年度予算案に対しては意見が少なかったため、周知方法をこれまでの市政だよりへの掲載などに加え、市政モニターへの積極的な情報提供などを行った結果、84件増加した。いずれにしても、できるだけ多くの

## 全国学力テストに 全校参加する理由は？

**議員** 国は、全国学力テストの予算を削減し、抽出方式へ転換する。それでも、市が全校参加を決めた理由と、費用負担を含めた今後の方針について尋ねる。

**教育長** 平成22年度の学力テストは、県単位に無作為に抽出された学校で実施されるが、それ以外の学校でも希望利用という方式で参加できる。

全校参加を決めたのは、①福岡県は全校参加を目指す方針であり、協力の要請があったこと、②個々の児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てていることなどの理由から、本市の学力向上策の検証に欠かせないと考えたからである。

## 脱車社会に向けた 環境の整備を！

**議員** 市民が気軽に自転車や移動できるような取り組みについて

**市長** 市内では、市環境首都総合交通戦略に基づき、自転車の移動環境を改善するため、都心部などで幅員3メートル以上の歩道が整備されているほか、田原地区で自転車レーンが整備された。また、本年3月には、小倉都心地区において、車道を活用した自転車レーンの整備に着手する。

また、自転車の利用環境を改善するため、利用者の多い鉄道駅などでの自転車駐車場の整備などを行ってきた。さらに、本年3月には、小倉都心地区と東田地区において、電動自転車を24時間貸し出し、返却できるコミュニティサイクルを実施する予定である。

## 市立若松病院の 医療レベルの維持を！

**議員** 昨年11月、市立若松病院を売却する方針が決定された。売却先の医療事業者は、同病院に準じた診療科目を開業し、主要科目の診療や入院を続けるとともに、経営赤字や医師不足などを理由とした診療科の閉科などを行うべきではないと考えるが見解を尋ねる。



国道10号田原地区自転車道整備

**市長** 市としては、いかにして若松区において総合病院の機能を維持するかを主眼として取り組む見地から、地元はもとより医師会や各界の方々の意見をよく聞いて、市長としても最善をつくしたい。

**病院長** 地元医師会や若松区自治総連合会から、従来の診療科目に準じた診療科目の開業や救急患者の受け入れなどについて提言や要望があった。

現在、市立若松病院譲渡検討会で、譲渡の条件や審査基準等について検討しており、これらの提言や要望を踏まえ、今後の若松区に求められる医療の在り方について十分に議論していくこととしている。

## 青少年応援センターって どんな所？

**議員** 若者を応援するために設置される(仮称)青少年応援センターの概要と期待される効果について尋ねる。

**市長** 雇用情勢の悪化や、家族や友人の欠如などにより、社会生活を円滑に営む上で、さまざまな困難を抱えている若者の増加が問題となっている。そこで、同センターでは、臨床心理士などの資格を持つ2名の相談員が、おおむね15歳から40歳未満の者とその保護者を対象に、面接による悩みの相談を受けることにしている。

また、総合相談の機能だけでなく、専門機関などに適切につなぐコーディネート機能を併せ持つ予定である。こうした取り組みを通じて、1人でも多くの若者が、円滑な社会生活を送れるようになればと考えている。

## 高齢者のために市営住宅 の増設と改善を！

**議員** 本市の市営住宅は応募倍率が高く、バリアフリー化も十分ではない。そこで、高齢者のためにも、増設と改善を早急に行うべきではないか。

**建築都市局長** 本市には、約3万3000戸の市営住宅があり、世帯数に対する比率は、政令市の中で2番目に高い7.8パーセントである。このように、本市の整備水準は高いことから、増設は考えておらず、老朽化した住宅の建て替えを中心に、計画的な整備を行っていくことにしている。

また、住宅の改善については、当面建て替え予定のない住宅を対象にバリアフリー化を行っているところである。今後とも、建て替えなどによるバリアフリー化の推進を図り、高齢者が安心して暮らせる住宅の供給に努めていきたい。